

消費税増税表明について

高齢化が進む中で、国の財政を健全化させ、社会保障制度を維持するためには、消費税の増税は止むを得ないが、積極的な減税策で消費増税に耐えうる環境が整えられたことを評価したい。デフレ脱却と経済再生への芽をつむことのないよう、経済対策を着実に実行いただくとともに、中小企業をはじめ将来の企業の競争力向上に結びつく法人税の実効税率の引き下げを早急に検討いただきたい。

消費税の増税は、国民の理解があつてのものである。国民の将来への負担・不安を和らげるために、持続可能な社会保障政策への中長期の道筋を明示するとともに、国会議員定数の削減など身を切る徹底した行財政改革にも踏み込んでいただきたい。

以 上

平成25年10月 1日
京都商工会議所
会頭 立石 義雄